



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

上場取引所 東

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)

(氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,088	0.7	3,616	△6.7	3,795	△6.7	2,533	△4.9
28年3月期第1四半期	46,746	0.2	3,875	△19.6	4,070	△27.4	2,665	△25.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,861百万円 (△48.8%) 28年3月期第1四半期 3,633百万円 (△14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.32	—
28年3月期第1四半期	18.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	226,152	143,954	63.7	984.09
28年3月期	223,560	143,136	64.0	978.49

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 143,954百万円 28年3月期 143,136百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

28年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	2.2	8,500	10.8	9,000	13.6	5,700	12.3	38.97
通期	186,000	3.3	14,500	11.8	15,000	11.8	10,000	12.3	136.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	147,874,388 株	28年3月期	147,874,388 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,592,925 株	28年3月期	1,591,950 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	146,281,953 株	28年3月期1Q	146,285,803 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭 期末 7円50銭

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 38円97銭 通期 68円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の伸び悩みに加え、円高の進行に伴う輸出の停滞などにより、足踏み状態で推移いたしました。

一方、住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得促進に向けた諸施策の効果などにより、新設住宅着工戸数は回復傾向にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは今後需要の拡大が期待されるリフォーム市場への取り組みとして、マンションリフォーム向けシステムキッチン「リフィット」や洗面化粧台「リジャスト」の仕様強化など商品の充実を図るとともに、流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動により需要の獲得に努めてまいりました。

また、ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、平成28年4月に「木更津ショールーム」を移転・新装するなどショールームの拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高470億8千8百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益36億1千6百万円（同6.7%減）、経常利益37億9千5百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億3千3百万円（同4.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことにより当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分には、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づいております。

## ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は470億2千5百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は35億8千2百万円（同7.0%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

## a 厨房部門

ホーローシステムキッチンが、「エマージュ」を中心に販売台数を伸ばしたことから、売上高は274億3千9百万円（前年同四半期比1.1%増）となっております。

## b 洗面部門

ホーロー洗面化粧台「ファミリー」並びに、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は51億2百万円（前年同四半期比3.3%増）となっております。

## c 浴槽部門

人造大理石浴槽システムバス「ルーノ」並びに、マンションリフォーム向けのシステムバスが販売台数を伸ばしたことから、売上高は109億5千9百万円（前年同四半期比0.7%増）となっております。

## d 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は6億1千6百万円（前年同四半期比11.5%減）となっております。

## e 衛生部門

住宅用トイレ「ティモニ」の販売台数が減少した影響により、売上高は7億3千8百万円（前年同四半期比18.5%減）となっております。

## ②その他の事業

売上高は9千5百万円、営業利益は3千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億9千2百万円増加し、2,261億5千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金18億7千万円、受取手形及び売掛金32億3千1百万円であり、主な減少は、たな卸資産17億6千万円、投資その他の資産が7億4千8百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ17億7千4百万円増加し、821億9千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益25億3千3百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金7億7千3百万円の減少、剰余金の配当による10億2千3百万円の減少等により、前連結会計年度末と比べ8億1千7百万円増加し、1,439億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったタカラ物流サービス(株)は、当社グループにおける倉庫事業の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る収益を「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた34百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示していた11百万円は「売上原価」に組み替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

このため、当第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額285百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,149	51,020
受取手形及び売掛金	50,416	53,648
商品及び製品	11,666	9,921
仕掛品	2,116	2,142
原材料及び貯蔵品	3,377	3,334
その他	2,129	2,413
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	118,845	122,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,901	27,538
土地	39,944	39,944
その他(純額)	15,227	15,208
有形固定資産合計	83,073	82,692
無形固定資産	1,416	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	14,635	13,525
その他	5,589	5,950
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,224	19,476
固定資産合計	104,715	103,678
資産合計	223,560	226,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,836	33,343
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,361	1,316
その他	12,473	13,636
流動負債合計	56,571	58,195
固定負債		
退職給付に係る負債	22,413	22,556
役員退職慰労引当金	279	—
その他	1,159	1,445
固定負債合計	23,852	24,002
負債合計	80,423	82,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	84,152	85,642
自己株式	△928	△929
株主資本合計	140,317	141,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	4,922
繰延ヘッジ損益	△27	△33
土地再評価差額金	1,185	1,185
退職給付に係る調整累計額	△4,034	△3,926
その他の包括利益累計額合計	2,819	2,147
純資産合計	143,136	143,954
負債純資産合計	223,560	226,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,746	47,088
売上原価	29,844	30,127
売上総利益	16,902	16,961
販売費及び一般管理費	13,026	13,344
営業利益	3,875	3,616
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	175	165
その他	47	28
営業外収益合計	229	198
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	17	2
営業外費用合計	35	18
経常利益	4,070	3,795
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	38	35
熊本震災復興支援費用	—	42
特別損失合計	38	77
税金等調整前四半期純利益	4,031	3,717
法人税等	1,366	1,184
四半期純利益	2,665	2,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,665	2,533



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,665	2,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	△773
繰延ヘッジ損益	1	△5
退職給付に係る調整額	65	107
その他の包括利益合計	968	△671
四半期包括利益	3,633	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,633	1,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	46,712	34	46,746	—	46,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,712	34	46,746	—	46,746
セグメント利益	3,852	23	3,875	—	3,875

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業です。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,025	63	47,088	—	47,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	32	△32	—
計	47,025	95	47,121	△32	47,088
セグメント利益	3,582	34	3,616	—	3,616

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことによって当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。

また、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間については遡及処理後の数値で記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。